

人事 公平委員の選任に同意

任期満了に伴い、公平委員会委員に宮崎正則さん(若松)を再度選任したい旨の町長提案があり、第2回定例会において議会は同意しました。



宮崎正則 さん

工事請負契約の締結の議決事項の変更
契約金額の減額2件を可決

- 御影12号道路(平和橋)災害復旧工事
 - ・契約金額 197,575,200円 → 185,781,600円
- 平成29年度排水路災害復旧工事その13(中野1)
 - ・契約金額 85,748,760円 → 84,207,600円

工事請負契約の締結

災害復旧に関わる4件を可決

- 円山調整池災害復旧工事(機械設備工事)
 - ・契約金額 159,840,000円
 - ・契約の相手方 備前澤エンジニアリングサービス 北海道営業所
- 平成30年度排水路災害復旧工事その8(鉄南2)
 - ・契約金額 52,812,000円
 - ・契約の相手方 河井ローダー建設機清水支店
- 平成30年度排水路災害復旧工事その13(中野1)
 - ・契約金額 62,532,000円
 - ・契約の相手方 清水開発工業㈱
- 平成30年度排水路災害復旧工事その23(平和)
 - ・契約金額 76,226,400円
 - ・契約の相手方 田村建設㈱

条例の制定・一部改正・廃止

- 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定

居宅介護支援事業者の指定権限が都道府県から市町村に移譲されることに伴う条例の制定
- 国民健康保険基金条例の一部改正

国民健康保険の広域化により都道府県が国民健康保険の財政を管理することに伴う基金の充当先等の変更
- 国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険の広域化による条文の改正
被保険者死亡の際に支給する葬祭費の改正
10,000円 → 30,000円
- 介護保険条例の一部改正

平成30年度から平成32年度までの各年度における保険料率を規定
保険料基準額の改正 月額5,100円 → 月額5,600円
- 中小企業近代化資金融資条例の一部改正

新たに創業・起業する事業者の負担軽減を図るため、1年未満の事業運営でも利用を可能とする改正
- 老人健康増進センター設置及び管理条例の廃止

昨年11月の強風により建物に被害を受け、施設の廃止・解体・撤去が決定したことに伴う条例の廃止
- 後期高齢者医療に関する条例の一部改正

国民健康保険加入者で施設等の入所により住所地特例の適用を受けていた方が、75歳到達等により後期高齢者医療保険に加入する場合も引き続き住所地特例が適用されるよう見直されることにより、新たに対象となる方から保険料を徴収する規定を追加

行政報告

平成30年3月6日

除雪車両による物損事故

2月13日、雪山の除雪のため御影の町道雪を進行中、対向車線からダンプカーの進行があり、それを避けようとして除雪車両のバケット部を上昇させたところ、誤って電柱支線に接触。本柱上部及び支線を損傷させた。

除雪車両(町貸与車両)による物損事故

3月2日、町が委託業者に貸与している車両が除雪作業中、バックする際の確認不注意により、後方に停まっていた一般車両に衝突した。相手方及び運転手にけがはなかった。

大雪・強風による対応と被害状況

3月1日から2日にかけて降り続いた雪は約60センチメートル積もり、その後3日夕方まで強風が吹き荒れた。被害状況は調査中であり、畜舎等の農業施設被害が18件発生したが、公共施設の被害はない。

スクールバスによる物損事故

2月28日、御影小学校4年生が総合学習でスクールバスを利用した際に、芽室町内の交差点で委託業者の運転業務員が一時停止の標識を見落としたため軽自動車と接触。双方の車両が損傷した。けがはない。

平成29年度 補正予算

一般会計 (12・13・14回目の補正)

4億562万円減 総額84億4,557万円

一般会計の主な補正(歳出)

- ◇老人施設入所措置費 66万円の増額
- ◇障害者自立支援給付費 2,420万円の増額
- ◇農業経営体育成支援事業補助金 300万円の増額
- ◇農地耕作条件改善事業調査設計委託料 346万円の増額
- ◇道営草地整備事業(清水地区)負担金 808万円の増額
- ◇電気料(公設灯、地下道分) 78万円の増額
- ◇水道復旧事業支出金 3,800万円の増額
- ◇町道除雪委託料 4,030万円の増額
- ◇御影小学校煙突ダイオキシン測定委託料 39万円の増額
- ◇町内小・中学校煙突用断熱材改修工事 5,565万円の増額
- ◇時間外勤務手当(排雪業務分) 380万円の増額

請願の審査

件名	提出者	審査委員会	結果
地方公務員法及び地方自治法の一部改正における新たな一般職非常勤職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書の請願について	日本労働組合総連合会北海道連合会清水地区連合会	総務産業常任委員会	採択

意見書の提出

次の意見書は、第2回定例会において審議の結果、可決され、議会はこれに関係行政庁に提出しました。

- ◆地方公務員法及び地方自治法の一部改正における新たな一般職非常勤職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書

議員の賛否(賛否が分かれた案件のみ掲載)

議件番号	議件	大谷	桜井	北村	高橋	佐藤	原	口田	中島	奥秋	安田	西山
請願第16号	地方公務員法及び地方自治法の一部改正における新たな一般職非常勤職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書の請願について(総務産業常任委員会審査報告)	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○
意見案第1号	地方公務員法及び地方自治法の一部改正における新たな一般職非常勤職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書について	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○

※加来良明議員は議長のため採決に加わっていません。○：賛成 ×：反対

就任後1年を経過した阿部町長に、町政執行についての考え方を伺う。少子高齢化が今後ますます深刻化する中、人口減少は避けられないものと考ええる。将来人口推計では2040年の人口は6千人台となっているが、町長は「8千人を維持したい」と言っていた。町長が描く将来像と施策について伺う。



桜井崇裕議員

町政を問う！

一般質問

3月定例会では、6人の議員が理事者に対し、16項目の一般質問を行いました。

なお、質問と答弁は要約しています。

本町の農業

桜井崇裕 議員

意欲ある担い手が希望を持って再生産に取り組むことができる環境をつくることは、本町にとって重要な課題だと考える。

①TPP、EPA等の影響をどのように考え、試算しているのか。

②さまざまな外的要因に対応し、持続的な農業基盤を維持するために町長が考える農業の将来像は、農村地域の組織活動が停滞してきているか、農村地域の果たす役割と将来像について伺う。

子育て支援策を更に強化し、年々減少する出生数を回復させるための出産祝い金制度や医療費無料化の拡大などにより子育て世帯の負担軽減に取り組んでいる。

進学等で地元を離れた子どもたちがふるさとに戻って活躍してくれることが人口の社会減を食い止めるだけではなく地域の活力にもなるため、奨学金の返済免除なども積極的に進めている。

今後は、交通の要衝としての機能、基幹産業としての農業と関連産業がつくる地域の力を生かし、雇用と定住の推進を図ってきたい。

阿部町長

子育て支援策を更に強化し、年々減少する出生数を回復させるための出産祝い金制度や医療費無料化の拡大などにより子育て世帯の負担軽減に取り組んでいる。

進学等で地元を離れた子どもたちがふるさとに戻って活躍してくれることが人口の社会減を食い止めるだけではなく地域の活力にもなるため、奨学金の返済免除なども積極的に進めている。

今後は、交通の要衝としての機能、基幹産業としての農業と関連産業がつくる地域の力を生かし、雇用と定住の推進を図ってきたい。